

# 1 総則

## 1 愛知県に影響を与える地震

私達の住んでいる地域、愛知県はわが国のほぼ中央、太平洋岸に面する東海地方の中心に位置し、大規模な山岳地形はないが、地質構造運動の点で、本州でも複雑で激しい地域に属しております。

特に愛知県南東部では、北東から南西方向に中央構造線が横断しており、濃尾平野の西縁には養老断層（三重県）が南北に走っています。この養老断層を西縁として、濃尾平野から猿投山にかけての地盤は、東が高く西が低下する東高西低の濃尾傾動地塊運動が進行しています。そして、西部に位置する濃尾平野の西側部分では、沖積層、洪積層が厚く分布し、軟弱地盤地帯を形成しており、地表部は低湿地となっています。一方、東部では、台地、丘陵地、さらに猿投山などの三河山地在続いています。

これに対し名古屋東部の尾張丘陵から知多半島にかけては、愛知県の中央部が内湾ないし湖水化した時に堆積した第三紀の地層が丘陵を形成しています。

また、愛知県には濃尾平野、西三河平野および東三河平野があり、臨海部には、伊勢湾や三河湾沿いに17世紀以降の新田開発や治水事業の推進に伴う干潟・干拓地が存在し、更に、昭和30年以降の港湾施設の設備拡充、臨海工業地帯の造成に伴う埋め立て地が、その規模を急速に拡大しつつあります。

このような状況の中で、愛知県に被害を及ぼすと考えられる大地震は、海洋型大地震と内陸型大地震がありますが、現在、愛知県地域防災計画では、東海地震（海洋型大地震）と濃尾地震の再来（内陸直下型大地震）を想定地震としています。最もその発生の可能性が高いと懸念されているのが、プレート境界で発生する海洋型の東海地震です。

この東海地震は、駿河湾を震源とし、昭和54年の中央防災会議が決定した断層モデルを震源域としたものでマグニチュード8.0の地震と想定されております。

昭和54年8月7日に大規模地震対策特別措置法に基づき、「大規模な地震が発生した場合に著しい地震災害を生ずるおそれがあるため、地震防災に関する対策を強化する必要がある地域」として、愛知県でも新城市が地震防災対策強化地域に指定されました。

愛知県東海地震被害予測調査では、震度は、震度5強が東三河南部、東三河北部、西三河南部、名古屋西部、尾張西部地域に分布し、その他の地域では、震度5弱または震度4強となると予測しています。

この予測調査で液状化発生の可能性の高いところは、いずれもゆるい砂が分布しており、地震動も大きく作用する区域で、液状化の発生の可能性が極めて高いと判定された区域は、主に豊橋市、豊田市南部、衣浦港周辺、名古屋南部、名古屋西部、および尾張西部などの平野部または埋立地であり、特に、尾張西部の北東部や豊橋北部では、旧河道沿いに液状化発生の可能性の高いところが分布しているのが特徴です。

建築物の被害想定は、振動による全県の罹災棟数は、約86千棟で総棟数約290万棟の3.0%、液状化による罹災棟数は、約37千棟で全体の1.3%、振動及び液状化による罹災棟数は、約123千棟で全体の4.3%と予測しています。

なお、濃尾地震の再来による被害予測としては、明治24年10月28日に岐阜県本巢郡根尾村を震源として発生した濃尾地震が、今日再び発生したと仮定したものでマグニチュード8.1の地震と想定しています。

この地震の推定地震断層としては、岐阜－名古屋線及び大垣－蟹江線を推定しており、愛知県内における地表面最大加速度は、断層から約10km以内では、400ガルを超える地震動と予測されます。

液状化危険度の予測としては、濃尾平野北西部から南部に達する地域及びその周辺部では、かなり激しい液状化が発生し、豊田市内、知多半島北部の一部地域で液状化発生の可能性が高いとし、三河地区においても一部地域で液状化の発生が予測されます。

振動による木造家屋の被害想定として、全県の全壊・半壊棟数は、約438千棟で、県全体の木造家屋約231万棟の19%が被害を受けると予測され、全壊被害は尾張地方の特に最大加速度400ガル以上になる地域に集中し、半壊被害の大半は尾張地方の天白川以西に集中すると予測されます。

なお、東海地震と濃尾地震の再来のほかにも、東南海地震の再来についても危険性が指摘されています。

また、根尾谷断層、養老断層、猿投－境川断層、深溝断層、屏風山・恵那山断層、阿寺断層など活断層が集中している本県周辺では、内陸直下型地震の危険性も高いといえます。

このような状況の中で、兵庫県南部地震「阪神・淡路大震災」の被害状況等を教訓として、海洋型大地震と内陸直下型大地震を合わせた地震についての適切な対策及び対応が求められています。